

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東祥
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 俊裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 桑添 直哉
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

TEL 0566-79-3111
平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,803	1.9	2,198	△5.9	2,000	△4.2	1,071	△3.2
22年3月期	10,597	△2.8	2,335	4.3	2,087	6.8	1,106	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.89	—	15.4	7.8	20.4
22年3月期	65.39	—	19.2	8.1	22.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,932	7,387	28.5	419.89
22年3月期	25,219	6,500	25.8	369.49

(参考) 自己資本 23年3月期 7,386百万円 22年3月期 6,499百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,410	△1,224	△1,297	1,502
22年3月期	2,370	△216	△2,243	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	165	15.3	3.6
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	193	18.1	2.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.3	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	8.5	1,270	4.2	1,160	3.0	600	2.7	34.10
通期	11,900	10.2	2,520	14.6	2,300	15.0	1,220	13.9	69.34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	17,592,351 株	22年3月期	17,592,351 株
23年3月期	1,889 株	22年3月期	1,669 株
23年3月期	17,590,577 株	22年3月期	16,916,863 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発送日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済の回復による輸出等の増加により企業の生産活動及び景況感は一定の改善がみられましたが、年度末に東北地方を襲った大震災の影響により先行きの不安が広がる状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、積極的な店舗展開に努め、北海道札幌市、秋田県秋田市、愛知県名古屋市、新潟県長岡市及び群馬県太田市に出店、既存37店舗に新規5店舗を加え、営業店舗の合計は全国42店舗となりました。

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入、顧客層拡大のためにツインルーム、シェアルームへの改装等の商品開発を行い、宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産事業におきましては、当期終盤には賃貸管理収入は安定したものの、前半から中盤にかけては入居率が若干低下、また、賃貸マンションの販売もありませんでした。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,803百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益2,198百万円(同5.9%減)、経常利益2,000百万円(同4.2%減)、当期純利益は1,071百万円(同3.2%減)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

① スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成22年11月に『ホリデイスーツクラブ札幌清田』、平成22年12月に『ホリデイスーツクラブ秋田』、平成23年1月に『ホリデイスーツクラブ名古屋鳴海』、平成23年2月に『ホリデイスーツクラブ長岡』、平成23年3月に『ホリデイスーツクラブ太田』を出店、計画通り新規5店舗をオープンいたしました。

既存店舗においても、ホリデイスーツクラブ三河安城、刈谷知立及び豊橋においてリニューアル工事を行い、トレーニングマシン等の充実を図りました。

既存店会員数は前事業年度末に比べ2.0%減少したものの、前期に開業した2店舗及び新規5店舗の増収効果により、スポーツクラブ事業の売上高は8,580百万円(同3.4%増)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入、顧客層拡大のためにツインルームへの改装等宿泊稼働率の向上に努めた結果、売上高は862百万円(同17.1%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、前事業年度に賃貸マンションの販売が1棟あったのに対し、当事業年度には賃貸マンションの販売がなかったこと、当期終盤には賃貸管理収入は安定したものの、中盤までは前事業年度と比較して入居率が低下していたことにより、売上高は1,360百万円(同12.8%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、先行きの不透明感により、消費の低迷等厳しい環境が続くものと思われます。

当社はこうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業に資源を集中し、積極的に新規開発を行うと共に、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

以上に基つき、次期の業績につきましては、売上高11,900百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益2,520百万円(同14.6%増)、経常利益2,300百万円(同15.0%増)、当期純利益は1,220百万円(同13.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は25,932百万円となり、前年同期比で712百万円の増加となりました。

流動資産は2,051百万円となり、同29百万円の増加、固定資産につきましては23,841百万円となり、同677百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブの建設により有形固定資産が486百万円増加したためであります。

流動負債は5,931百万円となり、同514百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が907百万円減少し、未払金が416百万円増加したためであります。

固定負債につきましては12,613百万円となり、同341百万円の増加となりました。これは主に長期借入金723百万円減少したものの、社債が480百万円、長期設備関係未払金が464百万円増加、会計基準の変更に伴う資産除去債務を162百万円計上したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ886百万円増加し7,387百万円となりました。これは主に別途積立金が1,000百万円増加となったためであります。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.6ポイント増加の28.5%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,410百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が1,224百万円、財務活動による支出が1,297百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ111百万円減少し1,502百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,410百万円(前年同期比1.7%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,888百万円、減価償却費が1,263百万円あった一方、法人税等の支払が938百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,224百万円(同464.8%増)であります。これは主にスポーツクラブ5店の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が941百万円、差入保証金の支出が188百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,297百万円(同42.2%減)であります。これは主に短期借入金の純減少額が907百万円、長期借入金の純減少額932百万円、社債の償還による支出が320百万円あった一方、社債の発行による収入が985百万円あったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	16.7	19.3	25.8	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.2	48.7	29.2	34.2	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.9	8.7	7.1	6.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	5.5	6.9	7.4	8.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき5円50銭、期末配当金として1株につき5円50銭、年間配当金として1株につき11円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき6円、年間配当金として1株につき1円増配の12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②出店戦略について

当社は、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、主に金融機関等からの借入金により資金調達しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していく可能性があります。

当社は、借入金を短期(約1年)、中期(3～6年)、長期(8～10年)と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④震災発生リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報の保護について

当社は、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

（1）事業系統図

スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスportsクラブ」という名称で、全国に42店舗の郊外型大型スポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムやグループ会員制の導入等の差別化により地域一番店を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

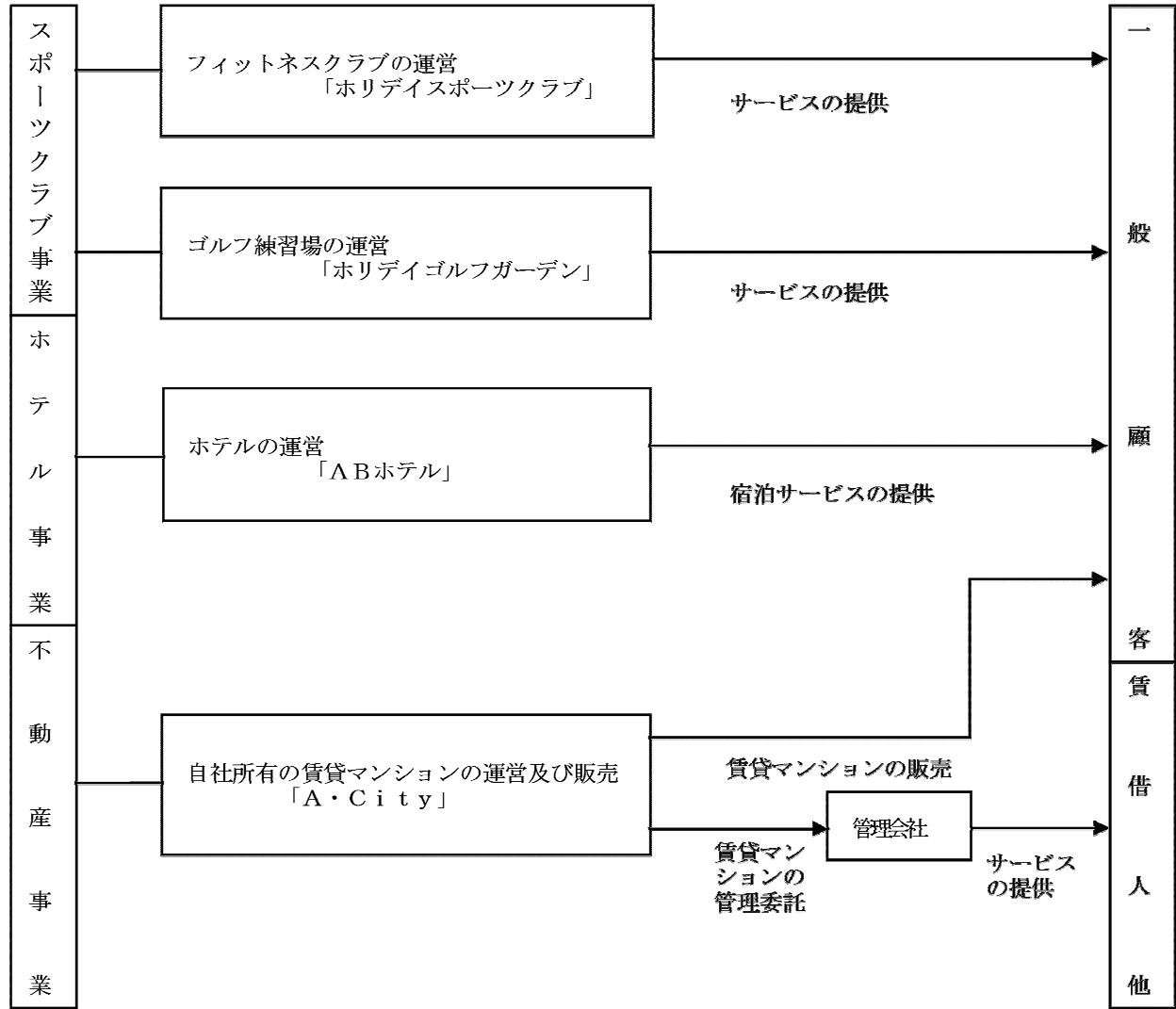
ホテル事業

ホテル事業では、「A Bホテル」ブランドで現在、愛知県に5施設を運営しております。「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に48棟所有、運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成23年3月31日）



（2）関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、開発においてもスポーツクラブ事業に経営資源を集中してまいります。運営面においては、ホテル事業及び不動産事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究開発及び運営を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービスを展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業の開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗開発を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%（当期比+11.5ポイント）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もスポーツクラブ事業に経営資源を集中し積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、当社独自のビジネスモデルを確立し全国100店舗を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

平成22年10月14日に公表いたしました5ヶ年中期経営計画につきましては、最終年度（2015年3月期）の目標数値を変更しておりません。次期につきましては、新店の開発状況及び震災の影響を考慮し、売上高で△2.1%の119億円、経常利益で△8.0%減の23億円といたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、諸経費につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

②財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、主に金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的にを行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

当社は、人材の確保と育成を強化する目的で、平成23年4月にホリデイカレッジを開校いたしました。

ホリデイカレッジでは新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施する予定であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,638,964	1,614,330
売掛金	20,035	25,249
営業未収入金	92,628	102,733
商品	619	2,605
貯蔵品	11,956	31,078
前払費用	155,799	165,460
繰延税金資産	73,175	81,453
その他	29,280	29,129
貸倒引当金	△140	△100
流動資産合計	2,022,320	2,051,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 21,674,614	※ 22,970,733
減価償却累計額	△5,349,165	△6,343,744
建物（純額）	16,325,449	16,626,989
構築物	1,518,836	1,632,698
減価償却累計額	△813,232	△941,959
構築物（純額）	705,603	690,739
機械及び装置	368,378	469,692
減価償却累計額	△145,102	△194,053
機械及び装置（純額）	223,276	275,638
車両運搬具	35,173	36,148
減価償却累計額	△20,227	△23,693
車両運搬具（純額）	14,946	12,454
工具、器具及び備品	525,445	562,209
減価償却累計額	△361,103	△418,247
工具、器具及び備品（純額）	164,341	143,961
土地	※ 3,336,290	※ 3,336,290
リース資産	196,720	205,858
減価償却累計額	△37,309	△78,765
リース資産（純額）	159,410	127,093
建設仮勘定	33,240	236,065
有形固定資産合計	20,962,559	21,449,233
無形固定資産		
ソフトウェア	11,778	8,781
その他	18,841	18,977
無形固定資産合計	30,620	27,758
投資その他の資産		
出資金	230	240
長期貸付金	234,704	219,632
長期前払費用	197,522	187,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	351,686	447,418
敷金及び保証金	1,158,123	1,267,476
店舗賃借仮勘定	9,230	15,315
会員権	48,055	48,055
その他	175,805	183,725
貸倒引当金	△5,020	△4,830
投資その他の資産合計	2,170,337	2,364,387
固定資産合計	23,163,517	23,841,379
繰延資産		
株式交付費	5,586	3,491
社債発行費	28,271	35,535
繰延資産合計	33,857	39,026
資産合計	25,219,695	25,932,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,788	12,227
短期借入金	※ 2,021,670	※ 1,114,668
1年内償還予定の社債	※ 320,000	※ 520,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,888,788	※ 2,679,890
リース債務	39,131	41,507
未払金	280,454	696,954
未払費用	236,904	258,108
未払法人税等	508,738	489,741
前受金	72,676	80,558
預り金	10,800	13,169
その他	61,690	24,937
流動負債合計	6,446,642	5,931,762
固定負債		
社債	※ 960,000	※ 1,440,000
長期借入金	※ 9,965,955	※ 9,242,630
リース債務	122,808	90,080
役員退職慰労引当金	695,350	740,800
長期設備関係未払金	—	636,683
資産除去債務	—	162,516
受入保証金	354,517	299,570
その他	173,810	1,286
固定負債合計	12,272,441	12,613,567
負債合計	18,719,084	18,545,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,914	497,914
資本剰余金		
資本準備金	361,264	361,264
資本剰余金合計	361,264	361,264
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,109,615	1,996,132
利益剰余金合計	5,641,615	6,528,132
自己株式	△1,051	△1,162
株主資本合計	6,499,742	7,386,148
新株予約権	868	868
純資産合計	6,500,610	7,387,016
負債純資産合計	25,219,695	25,932,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	8,300,757	8,580,829
ホテル事業売上高	736,323	862,343
賃貸事業売上高	1,560,276	1,360,176
売上高合計	10,597,357	10,803,349
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	5,862,583	6,154,264
ホテル事業売上原価	646,670	666,872
賃貸事業売上原価	860,683	733,331
売上原価合計	7,369,937	7,554,468
売上総利益	3,227,420	3,248,880
販売費及び一般管理費		
販売促進費	65,304	179,142
販売手数料	147,296	140,930
貸倒引当金繰入額	—	20
役員報酬	239,340	251,775
役員退職慰労引当金繰入額	43,320	45,450
給料及び賞与	105,214	136,091
法定福利費	22,738	23,652
採用費	5,904	10,635
賃借料	21,609	43,177
租税公課	85,298	60,581
減価償却費	14,799	12,136
その他	141,036	146,487
販売費及び一般管理費合計	891,863	1,050,080
営業利益	2,335,556	2,198,800
営業外収益		
受取利息	6,673	5,596
受取手数料	120,387	105,310
受取賃貸料	10,244	11,832
その他	16,283	16,463
営業外収益合計	153,590	139,203
営業外費用		
支払利息	302,175	284,468
その他	99,604	53,255
営業外費用合計	401,779	337,723
経常利益	2,087,367	2,000,280
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,228	※1 999
貸倒引当金戻入額	98	250
特別利益合計	4,326	1,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,245	※2 2,987
固定資産売却損	※3 4,207	—
ゴルフ会員権売却損	959	—
賃貸借契約解約損	49,285	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
シンジケートローン手数料	※4 35,184	—
特別損失合計	92,881	112,715
税引前当期純利益	1,998,812	1,888,814
法人税、住民税及び事業税	904,788	921,606
法人税等調整額	△12,282	△104,010
法人税等合計	892,506	817,596
当期純利益	1,106,306	1,071,218

スポーツクラブ事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
科 目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価	※1						
(1) 期首商品棚卸高		819			608		
(2) 当期商品仕入高		58,090			69,441		
小計		58,909			70,049		
(3) 期末商品棚卸高		608	58,300	1.0	6,248	63,801	1.0
2. 人件費			1,446,944	24.7		1,516,700	24.6
3. 賃借料			1,789,680	30.5		1,762,096	28.6
4. 減価償却費			870,717	14.9		869,805	14.1
5. 水道光熱費			749,357	12.8		803,466	13.1
6. 租税公課			170,551	2.9		200,439	3.3
7. その他			777,030	13.2		937,966	15.3
合計			5,862,583	100.0		6,154,275	100.0
他勘定振替高			—			10	
当期スポーツクラブ事業 売上原価			5,862,583			6,154,264	

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

ホテル事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
科 目	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価	※1						
(1) 期首商品棚卸高		—			10		
(2) 当期商品仕入高		23			24		
小計		23			34		
(3) 期末商品棚卸高		10	12	0.0	1	33	0.0
2. 人件費			33,691	5.2		35,525	5.3
3. 賃借料			110,115	16.9		108,313	16.1
4. 減価償却費			142,536	21.9		125,001	18.6
5. 水道光熱費			67,538	10.4		73,484	10.9
6. 維持管理費			102,601	15.7		124,510	18.5
7. その他			195,001	29.9		206,675	30.6
合計			651,497	100.0		673,544	100.0
他勘定振替高			4,826			6,671	
当期ホテル事業売上原価			646,670			666,872	

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
1. 期首在庫	※1	—			—		
2. 他勘定受入高		44,521			—		
3. 期末在庫		—	44,521	5.2	—	—	—
4. 賃貸料			231,427	26.9		234,620	32.0
5. 減価償却費			289,480	33.6		255,869	34.9
6. 維持管理費			96,229	11.2		105,486	14.4
7. 修繕費			2,453	0.3		5,467	0.7
8. 水道光熱費			20,019	2.3		24,828	3.4
9. 租税公課			122,162	14.2		92,023	12.5
10. 業務委託費			35,370	4.1		2,192	0.3
11. その他			19,019	2.2		12,842	1.8
当期賃貸事業売上原価			860,683	100.0		733,331	100.0

(注) ※1 他勘定受入高は、有形固定資産からの振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	241,714	497,914
当期変動額		
新株の発行	256,200	—
当期変動額合計	256,200	—
当期末残高	497,914	497,914
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	105,064	361,264
当期変動額		
新株の発行	256,200	—
当期変動額合計	256,200	—
当期末残高	361,264	361,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	3,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,669,218	2,109,615
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△1,000,000
剰余金の配当	△165,909	△184,701
当期純利益	1,106,306	1,071,218
当期変動額合計	440,397	△113,483
当期末残高	2,109,615	1,996,132
利益剰余金合計		
前期末残高	4,701,218	5,641,615
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△165,909	△184,701
当期純利益	1,106,306	1,071,218
当期変動額合計	940,397	886,516
当期末残高	5,641,615	6,528,132
自己株式		
前期末残高	△860	△1,051

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△190	△110
当期変動額合計	△190	△110
当期末残高	△1,051	△1,162
株主資本合計		
前期末残高	5,047,136	6,499,742
当期変動額		
新株の発行	512,400	—
剰余金の配当	△165,909	△184,701
当期純利益	1,106,306	1,071,218
自己株式の取得	△190	△110
当期変動額合計	1,452,606	886,405
当期末残高	6,499,742	7,386,148
新株予約権		
前期末残高	796	868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	868	868
純資産合計		
前期末残高	5,047,932	6,500,610
当期変動額		
新株の発行	512,400	—
剰余金の配当	△165,909	△184,701
当期純利益	1,106,306	1,071,218
自己株式の取得	△190	△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	—
当期変動額合計	1,452,678	886,405
当期末残高	6,500,610	7,387,016

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,998,812	1,888,814
減価償却費	1,318,512	1,263,683
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
その他の特別損益 (△は益)	84,469	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370	△230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,770	45,450
受取利息及び受取配当金	△6,687	△5,596
支払利息	318,135	284,468
社債発行費償却	7,218	7,463
株式交付費償却	698	2,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△999
有形固定資産除却損	3,245	2,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,374	△15,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△21,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,567	6,439
未払又は未収消費税等の増減額	△161,049	△37,458
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,062	25,861
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,848	77,129
その他	72	—
小計	3,557,059	3,633,409
利息及び配当金の受取額	1,627	724
利息の支払額	△321,514	△285,451
法人税等の支払額	△867,107	△938,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370,065	2,410,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,018	△87,037
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△512,210	△941,790
有形固定資産の売却による収入	252,323	3,523
ゴルフ会員権の売却による収入	2,380	—
貸付金の回収による収入	1,170	1,233
差入保証金の差入による支出	△32,470	△188,371
その他	△15,983	△11,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,808	△1,224,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△628,480	△907,002
長期借入れによる収入	4,560,150	2,870,000
長期借入金の返済による支出	△6,020,588	△3,802,223
配当金の支払額	△165,712	△183,628
社債の発行による収入	—	985,272
社債の償還による支出	△320,000	△320,000
株式の発行による収入	506,115	—
自己株式の取得による支出	△190	△110
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	218,941
設備関係割賦債務の返済による支出	△144,330	△119,668
リース債務の返済による支出	△30,711	△39,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,243,749	△1,297,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,491	△111,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,438	1,613,946
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,613,946	※1 1,502,274

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、販売用については、販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によってあります。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。 (2) 株式交付費 3年間で、定額法により償却しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,267千円、税引前当期純利益は130,994千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期設備関係未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期設備関係未払金」は172,524千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※ 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 171,000千円</p> <p>建物 14,135,666千円</p> <p>土地 3,306,257千円</p> <hr/> <p>合計 17,612,923千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,155,002千円</p> <p>1年内償還予定の社債 320,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,417,338千円</p> <p>社債 960,000千円</p> <p>長期借入金 9,599,025千円</p> <hr/> <p>合計 14,451,365千円</p>	<p>※ 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 13,947,908千円</p> <p>土地 3,191,870千円</p> <hr/> <p>合計 17,139,778千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 764,668千円</p> <p>1年内償還予定の社債 320,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,213,470千円</p> <p>社債 640,000千円</p> <p>長期借入金 8,485,520千円</p> <hr/> <p>合計 12,423,658千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,627千円</p> <p>土地 2,601千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,207千円</p> <p>構築物 38千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 33千円</p> <p>土地 4,173千円</p> <p>※4 シンジケートローン手数料の内容は、次のとおりであります。</p> <p>景気の変動によるリファイ ナンスに伴う損失 35,184千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 999千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,987千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,592	1,000	—	17,592
合計	16,592	1,000	—	17,592
自己株式				
普通株式 (注1)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の株式増加1,000千株は、一般公募による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	868
合計		—	—	—	—	—	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	82,954	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,592	—	—	17,592
合計	17,592	—	—	17,592
自己株式				
普通株式 (注1)	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	868
合計		—	—	—	—	—	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,748	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,747	利益剰余金	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,638,964千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△25,018千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,613,946千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,327千円であります。</p>	現金及び預金	1,638,964千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,018千円	現金及び現金同等物	<u>1,613,946千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,614,330千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△112,055千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,502,274千円</u></td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,138千円であります。</p> <p>(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は162,516千円であります。</p>	現金及び預金	1,614,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,055千円	現金及び現金同等物	<u>1,502,274千円</u>
現金及び預金	1,638,964千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,018千円												
現金及び現金同等物	<u>1,613,946千円</u>												
現金及び預金	1,614,330千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112,055千円												
現金及び現金同等物	<u>1,502,274千円</u>												

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動資産))		(繰延税金資産(流動資産))	
未払賞与	22,128千円	未払賞与	23,684千円
未払事業税	33,251千円	未払事業税	35,074千円
未払保険料	2,769千円	未払保険料	3,198千円
その他	15,026千円	その他	19,496千円
小計	73,175千円	小計	81,453千円
(繰延税金資産(固定資産))		(繰延税金資産(固定資産))	
ゴルフ会員権評価損	19,599千円	ゴルフ会員権評価損	19,599千円
役員退職慰労引当金	278,140千円	役員退職慰労引当金	296,320千円
仲介手数料否認	71,250千円	仲介手数料否認	75,852千円
その他	2,331千円	その他	55,646千円
小計	371,322千円	小計	447,418千円
評価性引当額	△19,635千円	繰延税金資産合計	528,872千円
繰延税金資産合計	424,862千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.1%	交際費等永久差異	0.2%
留保金課税	3.2%	留保金課税	2.5%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.5%
その他	0.9%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%

(企業結合等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立した事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」の名称で全国に42店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で愛知県に5店舗のビジネスホテルを運営しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県安城市を中心に48棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,300,757	736,323	1,560,276	10,597,357	—	10,597,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,300,757	736,323	1,560,276	10,597,357	—	10,597,357
セグメント利益	2,111,783	54,589	644,192	2,810,566	△475,009	2,335,556
セグメント資産	13,143,492	2,263,261	7,274,449	22,681,202	2,538,492	25,219,695
その他の報告						
減価償却費	873,735	142,536	289,674	1,305,945	11,588	1,317,534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	926,086	43,885	264,646	1,234,618	10,903	1,245,521

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	財務諸表 計上額 (注3)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,580,829	862,343	1,360,176	10,803,349	—	10,803,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,580,829	862,343	1,360,176	10,803,349	—	10,803,349
セグメント利益	1,939,398	175,395	579,502	2,694,296	△495,496	2,198,800
セグメント資産	14,010,923	2,145,059	7,154,501	23,310,484	2,621,862	25,932,346
その他の項目						
減価償却費	872,285	125,001	256,076	1,253,363	9,449	1,262,813
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,424,246	14,852	114,512	1,553,611	17,496	1,571,107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等関係、資産除去債務関係、賃貸不動産関係、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	369円49銭	419円89銭
1株当たり当期純利益	65円39銭	60円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,106,306	1,071,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,106,306	1,071,218
期中平均株式数(株)	16,916,863	17,590,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 6,655株	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 杓名 一樹

③ 就任予定日

平成23年6月22日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	69,441	19.5
ホテル事業	24	3.2
合計	69,465	19.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	8,580,829	3.4
ホテル事業	862,343	17.1
不動産事業	1,360,176	△12.8
合計	10,803,349	1.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。